

三菱商事 株主通信

平成20年度中間報告書

No. **27**
NOV.2008

[証券コード 8058]

Mitsubishi Corporation INVESTORS' NOTE



株主通信 No.27 目次

株主の皆様へ	3 ページ
2008 年度第 2 四半期決算情報	4
GROUP INFORMATION 新産業金融事業グループ	10
海外特集 大韓民国	14
国内ビジネスの現場	20
環境・CSR 活動レポート	21
会社概要	22
株主様アンケート結果のご報告	24
株式等の状況	25
株券電子化に伴うお知らせ／株主メモ	26



韓国の仮面劇「タルチュム」
© アフロ

表紙写真

仮面劇「タルチュム」は、朝鮮半島で自然に発展した民俗芸能。単純なダンスではなく、人、動物、あるいは超自然的な存在などに扮装し、劇的な場面を演出する演劇の一種です。一般的に正月、陰暦の四月八日の釈迦の生誕日、端午、旧盆、祝祭や雨ごい儀式などで公演されてきました。

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。



本誌は、環境に配慮してFSC森林認証紙(ECF/バルブ)を使用しています。

株 主 の 皆 様 へ



代表取締役社長

小島 順彦

株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

2008年度(平成20年度)第2四半期決算について、ご報告申し上げます。

当第2四半期決算につきましては連結純利益が2,892億円となり、前年同期に引き続き過去最高益を計上しました。セグメント別には、原料炭価格上昇などにより金属グループが2倍近い増益となったほか、エネルギー事業グループでも原油価格上昇を追い風に、2桁の増益率を達成いたしました。

2008年度の通期業績見通しについては、本年9月以降の金融危機に伴う商品価格の

下落、為替相場の変動、株価下落を踏まえ見直しをした結果、厳しい環境下で第2四半期までの好業績を維持することは極めて困難と判断し、期初の5,800億円から600億円引き下げ、当期純利益5,200億円に下方修正いたしました。しかしながら、前年度の4,709億円と比較しますと、491億円の増益の見込みです。

中間配当につきましては、本年4月の公表どおり、36円とすることといたしました。年間配当につきましては、通期業績が見通しどおりとなった場合には、現在取り組んでいる中期経営計画「INNOVATION 2009」の配当方針に基づき、連結配当性向20%に相当する、64円とする予定です。

現在、世界経済は前例のない、想定を大きく超える事態に直面しておりますが、慎重に経営の舵取りをしながら、全社でより一層緊張感を持ちつつ難局に立ち向かい、持続的な成長を維持するよう努力してまいりますので、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2008年11月

2008年度第2四半期決算情報 (2008年4月1日～2008年9月30日)

2008年度第2四半期(累計)の連結業績 (2008年4月1日～2008年9月30日)

(百万円未満四捨五入)

(米国会計基準)

連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年度第2四半期 (累計)	13,180,573	(19.2)	312,526	(66.4)	375,802	(25.2)
2007年度第2四半期 (累計)	11,055,010	—	187,848	—	300,239	—

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2008年度第2四半期 (累計)	289,199	(17.0)	176.12	175.62
2007年度第2四半期 (累計)	247,127	—	147.32	146.54

- ①売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
- ②発生問題専門委員会報告第06-9号「親会社と被連結事業体又は投資会社と持分法適用被投資会社との間の決算期の既存の差異に係わる修正(又は解消)の報告」に基づき、2007年度第2四半期の数値について一部遡及的に調整しております。
- ③2007年度(通期)に非継続となった事業に関し、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」に基づき、2007年度第2四半期の数値を一部組み替えて表示しております。
- ④会計原則審議会意見書第18号「持分法による普通株式投資の会計処理」に基づき、2007年度(通期)及び2007年度第2四半期の数値について一部遡及的に調整しております。
- ⑤2006年度第2四半期については、遡及的な調整を行っておりませんので、2007年度第2四半期の対前年同期増減率は記載しておりません。

連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年度第2四半期 (累計)	12,585,244	2,880,478	22.9	1,753.56
2007年度(通期)	11,750,441	2,873,510	24.5	1,750.86

2008年度(通期)の連結業績予想 (2008年4月1日～2009年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益	当期純利益	1株当たり当期純利益		
	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭		
通 期	250,000	(8.2)	6,300	(77.4)	6,750	(22.2)	5,200	(10.4)	316.62

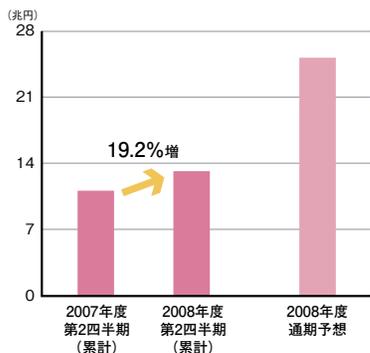
(注)業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。

従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

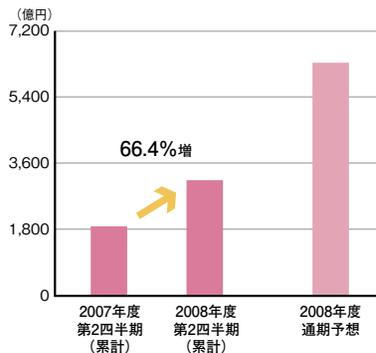
2008年度第2四半期連結業績ハイライト

(米国会計基準)

売上高



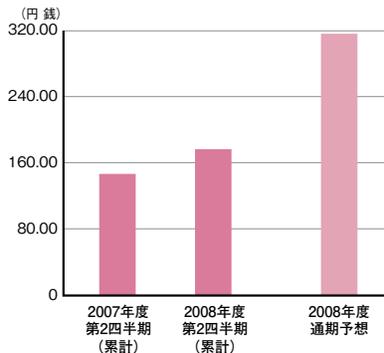
営業利益



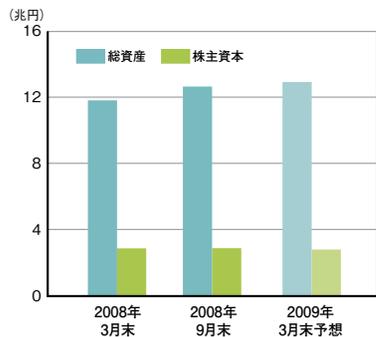
当期純利益



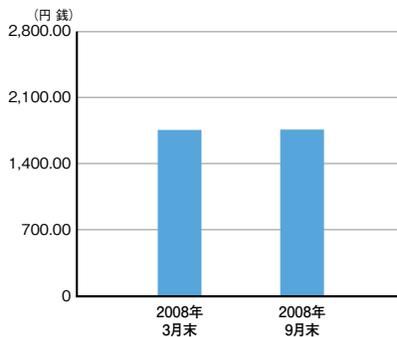
1株当たり当期純利益



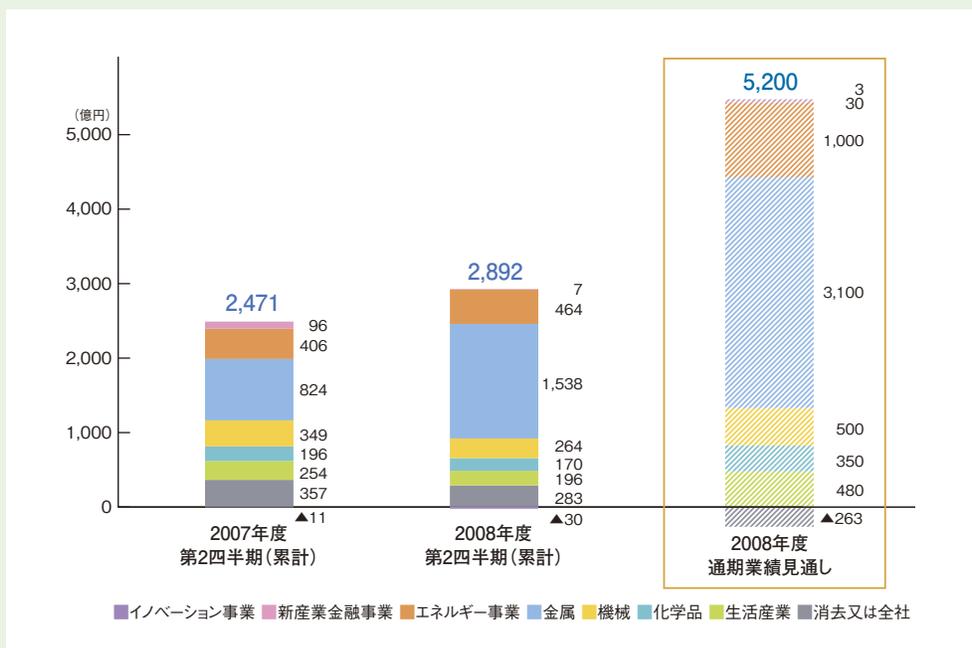
総資産と株主資本



1株当たり株主資本



■ 営業グループ別連結純利益

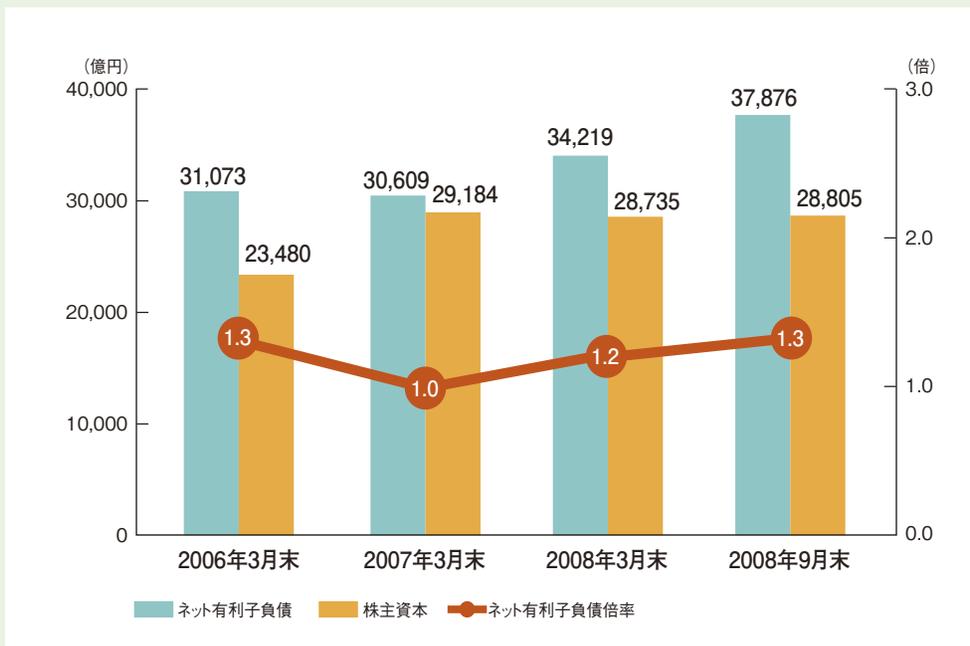


2008年度第2四半期(累計)では、当期純利益が前年同期比421億円(17%)増益の2,892億円となり、第2四半期決算としては過去最高益を計上しました。これは、原料炭価格の上昇に加え、その他の商品市況も堅調に推移したことなどによるものです。

セグメント別に見ますと、エネルギー事業グループが、原油価格上昇の追い風を受け、海外資源関連投資先の持分利益および受取配当金が増加したことなどから、前年度比14%の増益となりました。また、金属グループでも資源価格上昇などにより、取引利益や配当収入が増え、前年度比87%の大幅な増益となりました。一方、その他のセグメントは、厳しい経済環境に加え、前年同期に計上した一過性の利益の反動減や、株式評価減を計上したことなどにより、減益となっています。

2008年度の通期業績見通しについては、9月以降の金融危機に伴う商品価格の下落、為替相場の変動、株価の下落などを踏まえて見直した結果、第2四半期までの好業績を維持することは困難と判断し、期初計画5,800億円から5,200億円へと計画を下方修正しました。

■ 株主資本と有利子負債の増減



株主資本は、当期純利益の積み上がりによる内部留保の増加があったものの、9月以降の金融危機に始まった経済混乱により、上場有価証券評価益の減少、および円高の進行に伴う海外投資の為替評価損の増加などにより、結果としてほぼ横ばいとなりました。

ネット有利子負債は、前年度末より3,657億円増加して3兆7,876億円となり、ネット有利子負債倍率は1.3倍となりました。

株主資本の主な増減要因

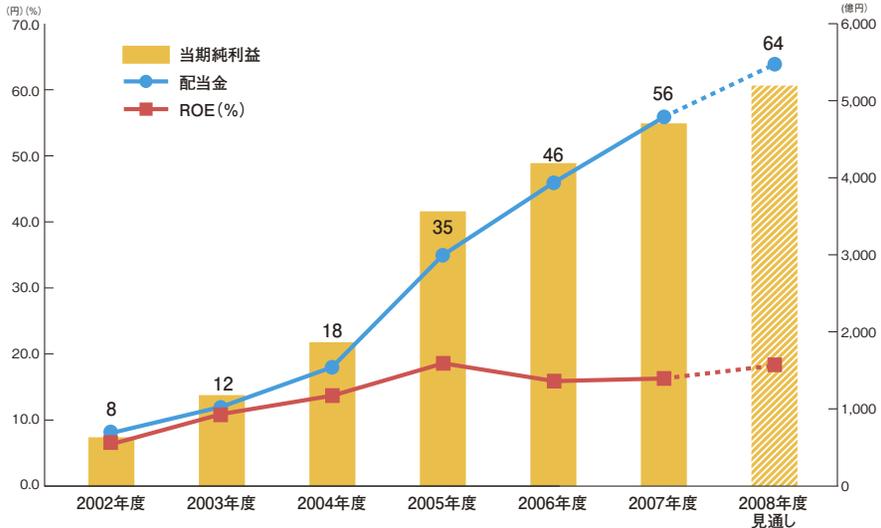
当期純利益の積み上がり
(2,892億円)

配当金支払
(▲492億円)

未実現有価証券評価益の減少
(▲998億円)
→株価下落による保有上場株式の含み益減

為替換算調整勘定の悪化
(▲955億円)
→円高の影響

■ 通期業績と配当の見通し



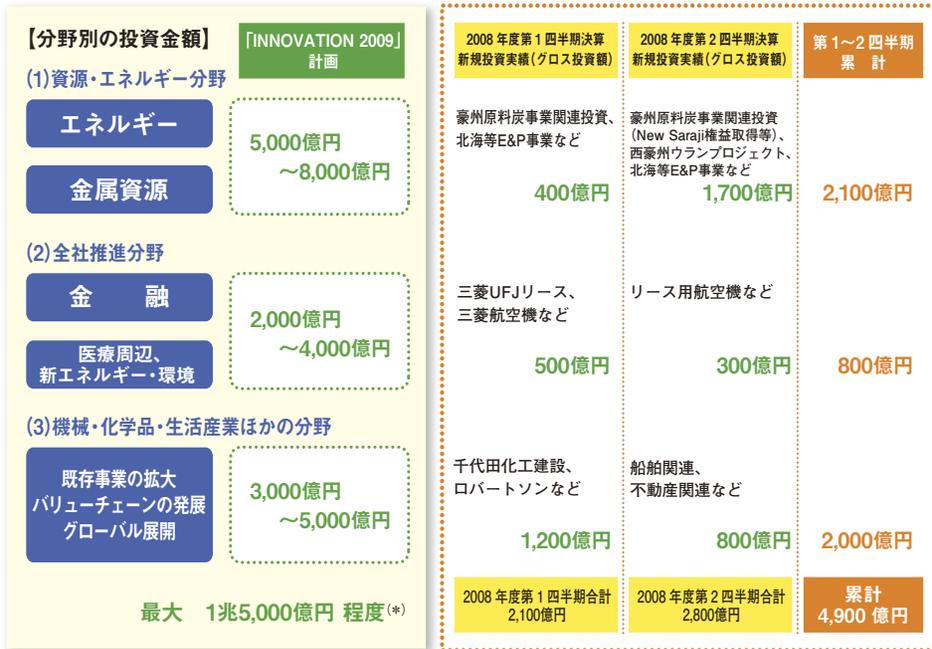
	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度 (見通し)
当期純利益(億円)	630	1,176	1,866	3,567	4,193	4,709	5,200
配当金(円)	8	12	18	35	46	56	64
ROE(%)	6.4	10.9	13.7	18.6	15.9	16.3	18.3

配当に関しては、内部留保の活用による企業価値の最大化を引き続き基本としながら、連結配当性向を20%とし、利益成長により1株当たりの配当額を増加させていくことで、株主の皆様への利益還元の金額も拡大していく方針としています。

本方針に基づき、2008年度の通期の業績見通し5,200億円を達成した場合には、1株当たり年間配当額を64円とする計画としています。これは、前年度から8円の増配となります。

最終案については、来年4月に確定する2008年度(通期)の業績を踏まえて決定する予定です。

■ 「INNOVATION 2009」投資計画および進捗状況



(*)計画値は資産削減を加味したネットの増加額。計画値の
グロス増加額は、約1兆8,000億円程度となる。

2008年度の第2四半期では、累計で4,900億円の投資を実行しています。

具体的な投資分野を見ると、エネルギー・金属資源分野では、豪州原料炭事業の拡張投資や新規権益獲得、ウラン権益の獲得、E&P(石油、天然ガスの探鉱・開発・生産)事業などで2,100億円、金融など全社推進分野では、三菱UFJリースの第三者割当増資引受や航空機リース資産の積み増しなどで800億円、機械、化学品、生活産業ほかの分野では、千代田化工建設の第三者割当増資引受や米国カリフォルニア州の生コンクリート骨材会社であるロバートソン・レディ・ミックス社の持分追加取得などで2,000億円の投資を進めました。

今後の投資については、昨今の外部環境の急激な変化も踏まえつつ、当面は案件を厳選しながら慎重な対応を行う予定ですが、投資のチャンスを的確にとらえて、当社の将来の成長に資する優良案件に関しては、引き続き積極的に取り組んでいく方針です。

新産業金融事業グループ



新産業金融事業グループは、総合商社が得意とする「モノ」の知見に、「金融」を結び付けたアセットファイナンス事業をはじめとする、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

常務執行役員
新産業金融事業グループCEO

小林 健

従来の金融モデルを発展 新しいビジネスを展開

新産業金融事業グループは、金融を取り巻く環境が大きく変化する中で、「事業」や「モノ」への目利き力・ノウハウに加え、幅広い産業との接点やグローバルネットワークを有するという三菱商事の強みを活かし、商社型産業金融ビジネスに取り組んでいます。

主な事業は、リース事業、バイアウト投資事業、アセットマネジメント事業、不動産金融事業などで、従来の金融モデルを発展させた三菱商事ならではの新たな金融ビ

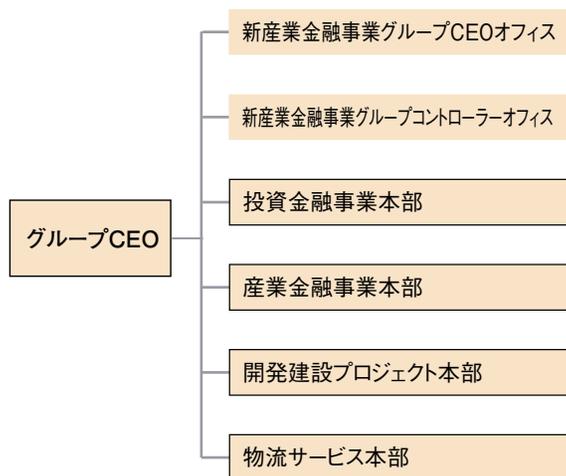
ジネスを推進しています。また、商業施設・都市開発を中心にソリューション事業も展開しています。

サブプライム問題に端を発した金融危機の状況や不透明感にかんがみ、慎重な案件の見極めを行いつつ、中長期的に規模感のある収益基盤の構築に向けた戦略を実行に移しています。

金融ビジネスの収益基盤を 着実に構築

当グループでは金融の知見に不動産・建設、物流などの知見も加え、他グループと

新産業金融事業グループの組織



主な関係会社

エー・アイ・キャピタル
三菱商事証券
丸の内キャピタル
MC Financial Services
三菱商事・ユービーエス・リアルティ
ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント(DREAM)
三菱UFJリース
三菱オートリース・ホールディング
MC アビエーション・パートナーズ
三菱商事都市開発
日本ファシリティ・ソリューション
Diamond Realty Investments
エム・シーインシュアランスセンター
三菱商事ロジスティクス

協働しながら、商社型産業金融ビジネスの強化に努めています。

リース事業では、2008年4月に国内大手リース会社の一社である三菱UFJリースの第三者割当増資を引き受け、同社株式持分は20%となりました。8月に発表したトルコにおける自動車リース会社(ブランド名: Intercity)への共同出資をはじめ、同社との協業関係を維持・発展させ、国内外でリース事業を推進しています。

バイアウト投資事業では、2008年4月に三菱UFJフィナンシャル・グループとの合弁により、投資ファンド運営会社・丸の内キャピタルを設立したことに加え、10月に

は日興アントファクトリーへの出資を決めました。この2社のファンドを通じて、主に国内企業への投資を行っていきます。

アセットマネジメント事業では、2008年5月にアメリカのファンド運用会社・Aladdin Capital Holdings、10月に英国のファンド運用会社・Capula Investment Managementの株式をそれぞれ取得しました。2社が運用するファンドを軸に、当社のアセットマネジメント事業を展開していきます。

今後とも金融・経済情勢を踏まえつつ、注力すべき案件の選択と集中を行いながら、総合商社らしい金融ビジネスを拡充します。

新産業金融事業グループのビジネス

新産業金融事業グループは、4つの本部で構成されています。
金融・開発建設・物流各分野の知見を結集・融合して、事業活動を展開しています。

投資金融事業本部

投資金融事業本部は、内外の金融市場をめぐるさまざまな環境変化の中、総合商社ならではの多様な産業界の接点と、グローバルネットワークおよびノウハウを活かした金融仲介・投資事業を展開しています。

組織

投資ユニット、プライベートエクイティ投資ユニット



自動車用ブレーキホースを製造・販売するフレキシテック・グループ3社を買収



産業REIT物件「羽田空港メンテナンスセンター」

産業金融事業本部

産業金融事業本部は、グローバルな構造変化から生じるさまざまな金融ニーズをビジネス機会ととらえ、「モノ」「サービス」への知見と、アセットマネジメント、ファイナンスのノウハウを組み合わせ、商社型産業金融ビジネスの創出・拡大を目指しています。

組織

金融企画ユニット、不動産・事業金融ユニット、リース事業ユニット、エアラインビジネスユニット

開発建設プロジェクト本部

開発建設プロジェクト本部は、都市再生および不動産デベロッパー分野のイノベーターとして、商業・住宅・オフィス・医療・複合施設など国内外の多様な不動産を対象とした開発機能に金融の観点を加し、開発から流動化までのバリューチェーンのさらなる強化・高度化に取り組んでいます。

組織

不動産開発事業ユニット、都市・住宅開発ユニット、建設・設備ユニット、海外不動産ユニット



ロンドンのオフィス・店舗複合ビル「ポウベルズ・ハウス」を開発

物流サービス本部

物流サービス本部は、全世界の物流現場で培った知見に、金融ノウハウ・IT技術をからめた付加価値の高い三菱商事ならではの物流事業・保険事業を目指しています。また、グループ内他本部と連携し、産業REIT事業にも取り組んでいます。

組織

リスクエンジニアリングユニット、物流事業ユニット、不定期船事業ユニット、ターミナル事業ユニット



横浜市大黒町に建設する近代的な物流センター

注力事業紹介

— リース事業の拡大 —

新産業金融事業グループでは、リース事業分野を商社型産業金融ビジネスの主要な一分野と位置づけています。

三菱商事の持つ幅広い産業領域における「モノ」への知見や、グローバルネットワーク、金融ノウハウを活かしながら、2008年4月に第三者割当増資を引き受けた三菱UFJリースとのさらなる協業により、リース事業の発展を目指しています。

国内では、まず三菱オートリース・ホールディングスを通じて、オートリース事業の拡大を図ります。

さらに海外ではサウジアラビアの総合リース事業に続き、トルコの自動車リース事業に参入します。

また、長年にわたる航空機関連取引を通じて得た知見をベースとして、航空機リース事業を展開しています。現在日本最大となる約2,000億円の航空機リース資産を保有しており、今後も資産の積み上げを行っていきます。



大韓民国

韓国の経済成長と共に ビジネスの拡大を目指す

三菱商事は、大韓民国(以下、韓国)における40年を超える歴史の中で、現地に根付いたビジネスを展開してきました。韓国の経済成長と共にさらに広がるビジネスの可能性について、栗谷韓国三菱商事会社社長がご紹介します。



理事
韓国三菱商事会社社長

栗谷 勉

三菱商事のネットワークで グローバルにビジネスを展開

韓国は、朝鮮戦争後、わずか50年で急成長し、GDPは、日本、中国、インドに次ぐアジア第4位、世界でも13位(2007年)の規模にまで成長しました。これらの成長を牽引してきたのが、POSCO(浦項製鉄)、三星グループ、現代グループ、SKグループなどに代表される企業グループです。

韓国における三菱商事の歴史は、日韓国交正常化(1965年)前の1962年にソウル出張員が派遣され、1967年のソウル支店設置を経て、1999年に韓国三菱商事が設立されました。長い歴史の中で、今や世界有

数の企業となったPOSCO、SKグループ、現代自動車などとの創生期からのお付き合いが、三菱商事の財産になっております。これらの優良企業の発展と共に歩み、日本-韓国間の輸出入取引のみならず、韓国-中国、韓国-ASEAN諸国間のビジネスにも取り組んできました。最近では、三菱商事のグローバルなネットワークを活かし、これらの企業のグローバル展開を積極的にサポートすることで、新たなビジネスを展開しております。

人が育む日韓交流 日本への理解が進む

昨年の日韓両国間の訪問者は約500万



経済発展の中心地である韓国の首都ソウル



現地法人である韓国三菱商事会社のオフィスが入るロッセビル(オフィスは右奥)

人、昨年はずいぶん韓国人訪日者数が日本人訪韓者数を上回りました。韓流ドラマ、日本アニメ・マンガ・小説など大衆文化の相互交流が進み、相互理解がますます深まってきております。本年9月27日から2日間、ソウル市庁前広場・清溪(チョンゲ)広場で開催された日韓合同文化交流事業である「日韓交流おまつり2008 in Seoul」では、10万人近くの両国市民が参加し、共に踊り、汗を流し、感動を分かち合いました。この事業は、日韓国交正常化40周年を記念して2005年から始められ、今回で4回目となります。韓国三菱商事も、本事業に第1回目から協賛し、草の根レベルの日韓交流促進の一翼を担っております。

一方、韓国三菱商事は、長年にわたり社内の人材育成という面でも、日韓交流を促進してきました。スタッフの多くが、3カ国語以上話せる特性を活かし、入社して早い段階から出張、日本での研修・出向などを経験しております。この経験が、二国間はもとより、グローバルなビジネス拡大に大きく寄与してきました。

三菱商事は、これまでに培った有形、無形の財産に加え、草の根レベル、社内人材育成を通じた人材交流により、韓国におけるビジネスの種を大きく育てていくと同時に、東アジア、さらにはグローバルな経済発展へ貢献していきたいと考えております。

【CDM 事業】

硝酸工場における N₂O 削減プロジェクトが稼働



韓国三菱商事会社
CDM 事業室
金 太熙 (キム・テヒ) 事務主任

韓国三菱商事では、従来からのトレーディングビジネスに加えて、新しいビジネスも生まれています。その一つが、CDM (Clean Development Mechanism)* 事業です。韓国十大財閥の一つであるハンファグループの硝酸工場において、N₂O (亜酸化窒素) 削減プロジェクトに取り組んでいます。

東京の当該部署と協力しながら、同グループに事業化を働きかけたのは3年前。数社との競合の中、事業化コンサルティングや国連登録手続き、日本の技術である N₂O 削減設備の設置まで行う総合的な提案が評価され、契約を獲得しました。プロジェクト実現の大きなカギは、三菱商事の日本／韓国側双方がうまく連携できたこと、さらにリスクを取って設備投資するという一歩踏み込んだ提案をできたことです。

プラントは昨年稼働し、京都議定書約束期間が終了するまでの5年半の間に150万



2007年6月18日に行われたプラントの安全祈願祭



N₂O 除去プラント

トン余りの排出権を獲得。すでに一部の販売を開始しました。現在は、本プロジェクトへの対応に加えて、新たなCDM案件の発掘にも努めています。

*先進国が、途上国において資金や技術援助などによる温室効果ガス削減プロジェクトを実施し、そこで生じた削減分の一部をクレジットとして得て、自国の温室効果ガス削減に充当できる仕組み

韓国三菱商事の担当者がご紹介いたします。

【エネルギー事業】

既存ビジネスの関係を活かし、新たなビジネスを展開



韓国三菱商事会社
エネルギー事業本部

都 承敬 (ド・スンギョン) 課長代理 (左)

金 仁禹 (キム・イヌ) 職員

韓国は、日本と同様に資源の少ない貿易立国です。従って、いかに資源を確保し、そして効率的に貿易を行っていくかが極めて重要であり、韓国三菱商事はその一翼を担っています。

例えば、LNGの世界最大の輸入者である韓国ガス公社(KOGAS)に対しては、長年にわたりLNGを納入してきました。この好関係を活かし、最近では、同公社とは、LNG取引のみならず、エネルギー権益の共同取得など上流工程にも取り組んでおり、資源少国である日韓両国の資源確保に貢献しています。

また、貿易に掛かる物流コスト削減を目的に、韓国の効率的な物流インフラと、日本に近いという韓国の地の利を活かし、新たにタンクビジネスを9月から開始しました。韓国のタンクターミナル事業最大手と麗水

(ヨス)にタンクを新設し、大型船で輸入した石油製品を備蓄し、小型船に積み替えて日本に輸送することにより、輸送コストを下げるなど新しいビジネスを構築しました。今後、物流コスト削減と効率化を目指し、新たなビジネスモデルを構築していきます。

このように、韓国三菱商事は、優良企業と長年にわたり築いてきた信頼関係をもとに、取り巻く環境に合わせた新たなビジネスを展開しています。今後は、韓国のみならず、東アジア、世界に向かって韓国発の情報を発信し、事業展開をすることを目指し、世界有数の韓国企業と一体となって飛躍していきたいと考えています。



麗水に設置されたタンク

韓国の見どころ

朝鮮半島南部に位置し、近代的な都市や、歴史的な建造物、豊かな自然で構成される韓国の魅力をご紹介します。



濟州島で信仰の対象とされている石像、トルハルバン



ソウルの中心地を流れる清溪川。2005年に復元・整備され、市民の憩いの場となっています



● ソウル

韓国の首都。朝鮮王朝設立とほぼ同時に遷都されました。高層ビルや最先端の施設が立ち並ぶ一方、朝鮮時代の歴史的な建造物も点在し、魅力的な都市を形成しています。ショッピングスポットもたくさんあり、世界中から観光客が集まってきます。



● 景福宮(キョンボックン)

朝鮮王朝の創始者、李成桂が1395年に建てた宮殿。約15万坪の敷地に、殿閣や庭、塔など、多くの見どころがあります。毎日、守門将交代儀式が行われます



● 明洞(ミョンドン)

ソウルを代表する繁華街であり、百貨店や高級ブランドが集まる流行の発信基地となっています



韓服

生地が持つ色彩と装飾の調和、曲線の美しさの特徴とする韓服。女性は短い上着(チョゴリ)と長いスカート(チマ)を組み合わせるチマ・チョゴリ、男性はチョゴリにズボン(バジ)を組み合わせるバジ・チョゴリを着ます。



釜山(プサン)

韓国の代表的な国際貿易港。海水浴場や島、歴史ある寺院が多く、観光客に人気の高い都市です。また、毎年秋には、アジア最大級と認知され始めている「釜山国際映画祭」が開催され、世界中の映画ファンが集まってきます。

- 梵魚寺(ポモサ)
新羅時代の678年に建立された寺院。金井山の麓に位置し、森林と調和した美しい景色を堪能できます



- 海雲台(ヘウンデ)海水浴場
韓国屈指のリゾート地であり、夏になると国内外からたくさんの観光客が海水浴に訪れます

済州(チェジュ)島

韓国で最も有名なリゾートアイランド。海岸に広がる奇岩怪石やダイナミックな滝、中心部にある火山など、海と山を同時に楽しめるだけでなく、本土とは異なる独特の文化も魅力となっています。



- 龍頭岩(ヨンドゥアム)
200万年前に溶岩が噴出して固まった岩。大きさは高さ10m、長さ30mとなっています



- 漢拏山(ハルラサン)
1970年に国立公園として指定された海拔1,950mの山。周辺には多数の寄生火山が分布しています

キムチ

食卓に欠かすことができない副食といえばキムチ。材料を塩に漬け、唐辛子粉、ネギ、ニンニク、生姜、塩辛などの調味料で作る、栄養価の高い食品として有名です。米国健康雑誌では、世界の5大健康食品の一つに選定されています。

サムゲタン

ヒナ鶏の腹の中に高麗人参やナツメ、もち米などをに入れてじっくり煮込んだ滋養食。韓国では夏の暑い日にサムゲタンを食べて力を補うという風習があります。



国内ビジネスの現場

CO₂削減効果が見込まれるバイオペレット

21世紀は「環境の世紀」。三菱商事は、新エネルギー・環境ビジネスを通じて地球環境問題の改善・解決に取り組んでいます。今回は、再生可能な燃料として注目される「バイオ燃料」の中から、「バイオペレット」に関する事業をご紹介します。

(主管部局：イノベーション事業グループ 新エネルギー・環境事業本部)

バイオペレットとは？

バイオペレットとは、おがくずや樹皮などを粉碎・乾燥し、円柱状に圧縮・成型した固形燃料です。地球環境への意識が高まる中、大気中のCO₂を吸収し成長する植物から製造されるバイオペレットは、CO₂を増やさない再生可能なクリーン燃料として注目され、世界で需要が拡大しています。

また、森林資源を原料とするバイオペレット製造事業は、林業エリアでの新たな成長産業となっており、森林整備や地域産業の発展にも寄与しています。



バイオペレット

数字で見る木質ペレットのCO₂削減効果

- 日本のCO₂排出量 (2006年) → 約**13.4億トン**
(そのうち1/3が石炭起源)
- 京都議定書達成に必要なCO₂削減量 → 約**1.5億トン**
- 石炭の5%を木質ペレットに代替した場合のCO₂削減量 → 約**2,200万トン**

国内外への事業拡大を目指して

本年4月と8月に、国内有数の林業集積地である大分県日田市と宮崎県門川町において、三菱商事の事業投資先「(株)フォレストエナジー日田」「(株)フォレストエナジー門川」のバイオペレット製造工場が稼働しました。2つのプラントはそれぞれ日本最大規模の生産能力を持ち、製品は主に石炭代替燃料として販売されます。

また、本年8月にはドイツ大手ペレット会社に出資を行い欧州市場に参入したほか、拡大が見込まれるバイオペレット市場に向けて国内外で同様の事業を順次立ち上げ、世界的なネットワークの構築を目指し、地球温暖化対策に貢献していきます。



フォレストエナジー日田のペレット製造工場



環境・CSR活動レポート

三菱商事は、国内外でさまざまな環境・CSR活動を行っています。
今回は、その中から、文化・芸術支援活動の一部をご紹介します。

MITSUBISHI CORPORATION
ART GATE PROGRAM

若手アーティストの育成とキャリア支援を目指して 三菱商事アート・ゲート・プログラム

三菱商事は、若き才能あるアーティストの育成とキャリア支援を目的として、『三菱商事アート・ゲート・プログラム』を2008年6月に創設しました。アーティストの登竜門(ゲート)として、「アーティストを支援し、育成する」文化の普及に貢献していくことを目指します。

このプログラムでは、作品を発表する機会に恵まれない日本の芸術系大学生およびその卒業



「自然との共生」をテーマとした作品40点を展示



第1回オークションの様子

生などの作品を、年間200点ほど公募により購入し、三菱商事丸の内オフィスなどで展示後、オークションにて販売します。売上金はアーティストのための奨学金とします。

10月4日に「第1回チャリティ・アート・オークション」が東京・丸の内の三菱クラブで開かれ、約170人の来場者でにぎわいました。立ち合ったアーティストたちからは、「作品が多くの人目に触れ、人の手に渡る瞬間を体験できたことは、今後の大きな励み」などの声が聞かれました。

「第2回チャリティ・アート・オークション」開催のご案内

『三菱商事アート・ゲート・プログラム』の第2回チャリティ・アート・オークションは、2008年12月13日を予定しています。詳細は三菱商事ホームページの「環境・CSR活動」からご覧ください。

<http://www.mitsubishicorp.com>

三菱商事グループの主要な事業内容

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、プロジェクト開発を行うほか、新エネルギー・環境、医療周辺、金融分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

三菱商事グループの拠点等

当社本店 丸の内オフィス(登記上の本店)：東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
品川オフィス：東京都港区港南二丁目16番3号

国内店 北海道支社(札幌)、東北支社(仙台)、中部支社(名古屋)、関西支社(大阪)、中国支社(広島)、九州支社(福岡)等36か所

海外店 クアラルンプール支店、シンガポール支店、ジャカルタ駐在事務所、マニラ支店等123か所

現地法人 米国三菱商事会社、メキシコ三菱商事会社、伯国三菱商事会社、欧州三菱商事会社、英国三菱商事会社、独国三菱商事会社、インド三菱商事会社、泰国三菱商事会社、泰MC商事会社、香港三菱商事会社、三菱商事(中国)有限公司、三菱商事(上海)有限公司、台湾三菱商事会社、韓国三菱商事会社、オーストラリア三菱商事会社等39現地法人(支店等を含め80か所)

(注)上記のほか、国内外各地に当社グループ各社の営業所・工場等があります。

従業員の状況

従業員数 連結：60,918名
単体：5,734名

(注)従業員数は、就業人員数を記載しております。

取締役及び監査役

取締役会長	佐々木 幹 夫	**取締役	有馬 龍 夫 (日本国政府代表、外務省参与)
*取締役社長	小島 順 彦	**取締役	堤 富 男
*取締役	上野 征 夫	**取締役	野間口 有 (三菱電機(株)取締役会長)
*取締役	井上 彪	*取締役	伊藤 邦 雄 (一橋大学大学院商学研究所教授)
*取締役	水野 一 郎	*取締役	佃 和 夫 (三菱重工業(株)取締役会長)
*取締役	吉村 尚 憲	常任監査役	新開 友 三
*取締役	西澤 正 俊	(常勤)	監査役
*取締役	片山 善 朗	(常勤)	大嶋 英 二
取締役	伊与部 恒 雄	**監査役	中島 茂 (弁護士)
取締役	藤村 潔	**監査役	辻山 栄 子 (早稲田大学商学部・商学研究所教授)
		**監査役	長友 英 資 ((株)ENアソシエイツ代表取締役)

*代表取締役を示しております。

**会社法第2条第15号に定める社外取締役を示しております。

***会社法第2条第16号に定める社外監査役を示しております。

執行役員

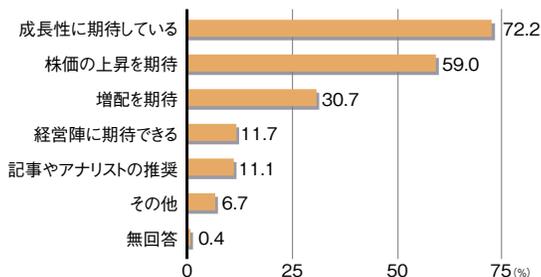
役位	氏名	職名等	役位	氏名	職名等
*社長	小島 順彦		執行役員	小宮 修	船舶・交通・宇宙航空事業本部長
*副社長執行役員	上野 征夫	コーポレート担当役員(広報、総務、法務)、 チーフ・コンプライアンス・オフィサー、環境・CSR担当	執行役員	小島 信明	新エネルギー・環境事業本部長
*副社長執行役員	井上 彪	食料資源・消費市場戦略担当、国内統括	執行役員	小野 誠英	経営企画部長
*副社長執行役員	水野 一郎	コーポレート担当役員(CFO)	執行役員	宮内 孝久	汎用化学品本部長
*副社長執行役員	吉村 尚憲	資源・エネルギー戦略担当	執行役員	桑原 徹郎	天然ガス事業第一本部長
常務執行役員	勝村 元	機械グループCEO	執行役員	水野 正幸	石油事業本部長
*常務執行役員	西澤 正俊	コーポレート担当役員(企画調査、地域戦略)、 アジア・大洋州統括、アジア・大洋州 CRO	執行役員	垂水 裕之	米国三菱商會社取締役副社長
常務執行役員	木島 綱雄	欧阿中東 CIS 統括、欧州 CIS CRO、欧州三菱商會社 取締役社長、英国三菱商會社取締役社長	執行役員	白木 清司	プラント・産業機械事業本部長
常務執行役員	小塚 睦実	金属グループCEO	執行役員	有吉 純夫	ヒューマンケア事業本部長、メディア・コンシューマー事業本部長
常務執行役員	上田 良一	米州統括、北米 CRO、米国三菱商會社取締役社長	執行役員	寺田 哲郎	金属グループCEO オフィス室長
常務執行役員	小松 孝一	イノベーション事業グループCEO	執行役員	武井 実	三菱商會社フィナンシャルサービス(株)取締役社長
常務執行役員	矢野 雅英	生活産業グループCEO	執行役員	池田 純	先端化学品本部長
常務執行役員	清田 正昭	化学品グループCEO	執行役員	西海 徹雄	天然ガス事業第二本部長
*常務執行役員	片山 善朗	国内統括(副)、関西支社長	執行役員	山口 力	中国副総代表、三菱商事(上海)有限公司取締役社長
常務執行役員	武内 英史	新産業金融事業グループCOO、投資金融事業本部長	執行役員	安倍 寛信	関西支社 副支社長、中国支社長
常務執行役員	加藤 晴二	エネルギー事業グループCEO	執行役員	門倉 知弘	鉄鋼製品本部長
常務執行役員	小林 健	新産業金融事業グループCEO	執行役員	安藤 一郎	コントローラー
常務執行役員	鍋島 英幸	機械グループCO-CEO	執行役員	日下 茂樹	ICT事業本部長
常務執行役員	中原 秀人	中国総代表、三菱商事(中国)有限公司取締役社長	執行役員	加賀 道夫	資材本部長
常務執行役員	寺村 元伸	アジア・大洋州統括(副)(アセアン担当)、 ジャカルタ駐在事務所長	執行役員	藤山 知彦	国際戦略研究所長
*常務執行役員	伊与部恒雄	コーポレート担当役員(人事)	執行役員	吉川 恵章	業務部長
常務執行役員	柳井 準	エネルギー事業グループCOO	執行役員	成田 恒一	食品本部長
常務執行役員	安田 正介	中部支社長	執行役員	中垣 啓一	インド三菱商會社取締役社長
常務執行役員	衣川 潤	金属グループCOO、鉄鋼原料本部長	執行役員	田邊 栄一	トレジャラー
*常務執行役員	藤村 潔	コーポレート担当役員(CIO、業務改革・内部統制)	執行役員	森山 透	(株)ローンソン取締役 専務執行役員
			執行役員	真崎 宇弘	エネルギー事業グループE&P担当
			執行役員	坂田 保之	産業金融事業本部長

(注) *印の執行役員は、取締役を兼務しております。

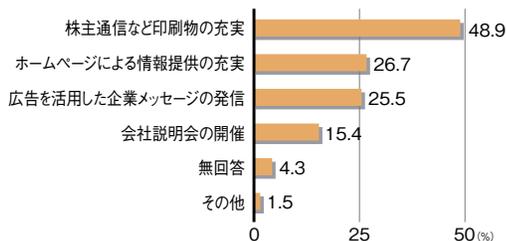
株主様アンケート結果のご報告

株主通信26号(2008年6月発行)に同封させていただきましたアンケートに、18,483名の株主の皆様からご回答をいただきました。アンケートにご協力いただきました株主の皆様には、心より御礼申し上げますとともに、その結果の一部を掲載させていただきます。

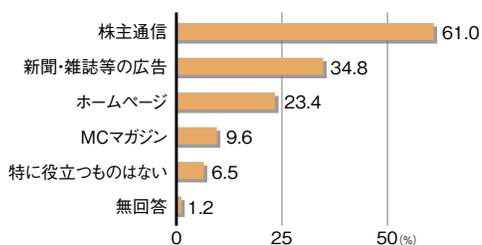
Q 当社の株式を最初に保有された理由やきっかけはどのようなことでしたか。(複数回答可)



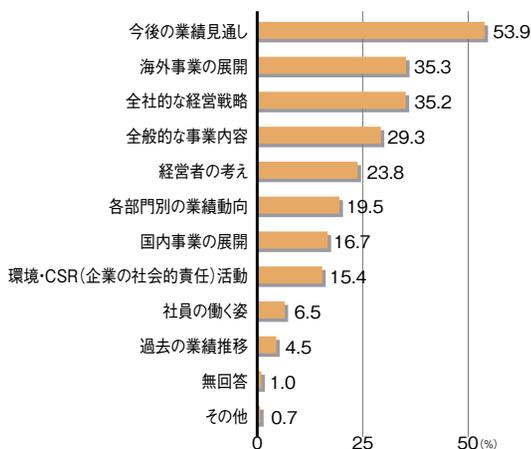
Q 当社のIR活動について、今後どのような内容を希望されますか。(複数回答可)



Q 当社のIR活動(投資家向け財務広報活動)について投資判断をする際に役立つと思うものをお教えてください。(複数回答可)



Q 当社について、今後どういった情報を得たいとお考えですか。(複数回答可)

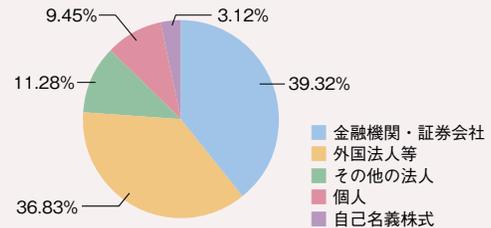


株式等の状況 (2008年9月30日現在)

■ 株式数及び株主数

発行可能株式総数 25億株
 発行済株式総数 1,695,791,258株
 株主数 180,276名

■ 株主構成比(株式所有割合)



■ 大株主の状況

株主名	株式数	比率
	千株	%
東京海上日動火災保険株式会社	93,167	5.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	89,173	5.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	73,343	4.46
明治安田生命保険相互会社	72,052	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	50,226	3.05
三菱重工業株式会社	48,920	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	42,701	2.59
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	42,469	2.58
ヒーローアンドカンパニー	27,934	1.70
ザチエスマンハツタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	27,523	1.67

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が52,914,590株あります。 (千株未満切捨て)
 2. 出資比率は、自己株式保有総数を除いて算出しております。

株価・出来高推移 (2006年10月～2008年9月)



株券電子化に伴うお知らせ

■ 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

平成21年1月に実施が予定される「株券電子化」に際し、株券を証券会社を通じて証券保管振替機構(ほふり)に預託されていない場合、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設する特別口座に記録されます。特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、お届けのご住所あてにお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き(株主様の口座への振替請求、単元未満株式買取・買増請求、お届出住所の変更、配当金の振込指定等)につきましては、平成21年1月26日(月)以降にお手続きが可能となる予定です。下記口座管理機関にお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

■ 株券電子化前後における単元未満株式の買取・買増のご請求について

株券電子化の前後において、次のとおり、買取・買増請求をお受けできない期間がございますので、ご注意ください。

(1) ほふりに預託されていない単元未満株式に関するご請求(株券電子化実施日が平成21年1月5日の場合)

① 単元未満株式買取請求

ご請求受付停止期間：平成21年1月5日(月)～平成21年1月25日(日)

(平成20年12月25日(木)から12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格は) 受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いは平成21年1月30日(金)になります。

② 単元未満株式買増請求

ご請求受付停止期間：平成20年12月12日(金)～平成21年1月25日(日)

(2) ほふりに預託されている単元未満株式に関するご請求

証券会社の取次停止期間については、お取引の証券会社にお問い合わせください。

株券電子化に関する詳細は、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A (<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>)等をご参照ください。
また、株券電子化に係るご質問・ご相談は、下記コールセンターまでお問い合わせください。

「株券電子化」なんでも相談窓口

電話 0120-77-0915 (フリーダイヤル、平日・土曜の9時～17時)

株主メモ

■ 事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

■ 定時株主総会

6月下旬開催

■ 期末配当金支払株主確定日

3月31日

■ 中間配当金支払株主確定日

9月30日

■ 公告方法

電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告
をすることができない場合は、官報に掲載いたします。

<公告掲載アドレス>

<http://www.mitsubishicorp.com/koukoku>

■ 単元株式数

100株

■ 株式の名義書換、単元未満株式の買取及び買増等 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

(郵便物送付先)
電話照会先

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

(住所変更届等諸届用紙ご請求先)

電話 0120-244-479

(フリーダイヤル、自動音声応答サービス/24時間)

取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店

<インターネットホームページアドレス>

<http://www.mitsubishicorp.com>

会社内容、投資家情報(決算情報)、ニュースリリース、
各営業グループの活動など各種情報を掲載しております。

三菱商事株主通信 第27号 発行/三菱商事株式会社 2008年11月28日発行

この冊子に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

住所 〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号 三菱商事株式会社IR部

電話 03-3210-8582 FAX 03-3210-8583 HOME PAGE <http://www.mitsubishicorp.com> E-mail ml.mcir@mitsubishicorp.com

静嘉堂文庫の古典籍 第7回 古地図の楽しみ

—江戸時代の町を歩く—

2009年2月14日(土)～3月22日(日)

休館日 月曜日

現代の私たちにとって身近な生活必需品である地図。日本では、大化2年(646年)正月、改新の詔に伴い、諸国の地図を作らせたのが文献上の初見(『日本書紀』)といわれています。中世には多くの荘園図が作られ、江戸時代には、伊能忠敬による『大日本沿海輿地全図』(伊能図)が作成されました。民間の版元(出版元)から、名所案内記や小型切絵図などが刊行されるようになり、地図は庶民の暮らしに広く浸透していきました。

本展では、「伊能図」の中でもシーボルト追放の原因となった地図と深い関係をもつといわれる「カナ書き特別小図」をはじめ、利根川流域の詳細な地図『関東水流量図』などの地図類と共に、隅田川河畔のにぎわいを描いた『隅田川花見絵巻』など、江戸時代に作成された多彩な地図・絵図類の世界をご紹介します。



関東水流量図



歌川国貞筆 飛鳥山

水墨画〔第1部〕

—筆墨がうつす森羅万象—(仮題)

2009年4月4日(土)～5月17日(日)

休館日 月曜日(5月4日は開館)、5月7日(木)

水墨画とは、ぼかしやにじみ、筆線の抑揚など、墨のゆたかな表情を生かした絵をさします。墨一色の絵もあれば、そこにわずかな色を点じたもの、彩色と墨色が調和した絵など、描き方は無限にあるといえるでしょう。

中国や日本の絵は、もともと線と色で描くものでした。水墨画が生まれたのは、中国の唐時代、有名な玄宗皇帝の生きた頃(7世紀末～8世紀前半)のことです。「墨は五彩を兼ねる」といわれ、草木や人物、山水など、色に満ちたこの世の姿が水墨によって表されるようになりました。日本では鎌倉時代後半(13～14世紀)以降、中国の絵に水墨表現を学び、狩野派や雪舟に代表される多くの画家が活躍しています。

2009年、静嘉堂では春秋2回にわけて水墨画の魅力を多角的に紹介します。



重文 式部輝忠筆 四季山水図屏風(左隻) 室町時代

静嘉堂文庫美術館ご案内



住所: 東京都世田谷区岡本2-23-1
TEL: 03-3700-0007

開・休館日: 開館は展覧会期間。
開館期間中は毎週月曜日休館
(月曜祝日の場合開館し、翌日火曜日休館)

開館時間: 午前10時～午後4時30分(入館は4時まで)

料金: 一般800円・大高生500円
(20名以上団体割引)、
中学生以下無料

URL: <http://www.seikado.or.jp/>